

2017年3月期 通期決算内容に関する主な質問

株式会社リクルートホールディングス

連結業績について

Q：2016年7月27日に公表した修正通期見通しに対して、2017年3月期通期実績が、売上高は約100億円、EBITDAは約80億円上回る実績となった要因は？

A：通期見通しに対して、売上高はIndeedを中心に各セグメントともに好調に推移しました。EBITDAはIndeedに加えて人材派遣事業においても好調に推移いたしました。

Q：2018年3月期の通期見通しにおいて、EBITDAが前年同期比8.0%増に対して、営業利益が前年同期比4.3%減、親会社の所有者に帰属する当期利益が前年同期比10.3%減となる理由は？

A. 国際財務報告基準（以下、IFRS）では、日本基準での特別利益や営業外収益の大半を、営業利益の構成要素である、その他の営業収益・費用として計上します。

2017年3月期通期においては、関係会社株式売却益等を中心にその他の営業収益を243億円計上していたため、その反動減の影響もあり、2018年3月期通期の営業利益は減益となる見込みです。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益段階での減益に加えて、税制改正により、所得拡大促進税制や試験研究費の総額に係る税額控除制度による税額控除額が前年同期と比較して減少すること等により減益となる見込みです。

なお、2017年3月期通期実績より、関係会社売却益及びこれらに係る税金相当額を控除した場合、2018年3月期通期の営業利益は8.0%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は4.3%の増益となる見込みです。

Q：（日本基準を適用した）2017年3月期通期の調整後EPSは前年同期比15.1%増であったのに対して、2018年3月期の通期見通しが前年同期比2.0%増に留まる背景は？

A. 2018年3月期通期のEBITDAは8.0%増を見込む一方で、調整後EPSは、減価償却費増加の影響等に加えて、試験研究費の特別控除や所得拡大促進税制に関わる税制改正の結果、税額控除額が前年同期に対して減少すること等が影響し、2.0%増となる見込みです。

なお、この2年間のCAGR（年平均成長率）を算出すると+8.4%となる見込みであり、3年CAGR1桁後半をターゲットとする中期目標に対して順調な進捗と捉えております。

Q：為替変動が2018年3月期通期見通しに与えるインパクトは？

A：2018年3月期通期見通しにおける想定為替レートは1米ドル110円、1ユーロ118円、1豪ドル82円です。なお、1円円高になることで通期の売上収益に与える影響については、米ドル円の場合は約43億円の減少、ユーロ円の場合は約28億円の減少、豪ドル円の場合は約19億円の減少となります。

セグメント別業績について

■ 販促メディア事業

Q：住宅分野において、売上高が前年同期比 13.1%増と好調に推移した理由は？

A：戸建・流通分野及び賃貸分野が好調に推移したことに加えて、前年同期低調であった分譲マンション分野も首都圏の大手デベロッパーの集客ニーズの高まり等を背景に好調に推移したことによるものです。また、注文住宅分野において、第1四半期に売上高の計上時期を変更した一時的な影響も売上高の増加に寄与しました。

Q：旅行分野において、売上高が前年同期比 3.8%減となった理由は？

A：第2四半期に株式会社ゆこゆこを譲渡した影響です。なお、その影響を控除すると、売上高は1桁中盤の伸びとなりました。

Q：ライフイベント領域その他の売上高が前年同期比 15.6%増、日常消費領域その他の売上高が前年同期比 24.6%減となった理由は？

A：主に、前年同期において日常消費領域その他に計上していた、出産・育児に関連する通販サービスを展開する「赤すぐ」及び社会人学習サービスを展開する「ケイコとマナブ」を、第1四半期において、ライフイベント領域その他に移管したことによります。

Q. Air プラットフォームや飲食分野での業務支援サービスの取り組みの進捗状況は？

A. 飲食店を対象として、レストランボードや Air レジといった基盤サービスに、Air ウェイト、HP 作成機能や顧客管理機能など付加価値の高いサービスを加えて、「業務サポートパック」というパッケージ型の商品プランについて、2017年1月から課金を開始しており、2017年3月末では有料顧客数が1万2千件に達するなど、順調に進捗しております。

■ 人材メディア事業

Q：売上高の伸びが前年同期比 12.8%増と好調に推移した理由は？

A：国内人材募集では期中を通じて有効求人倍率が高位安定し、求人広告掲載件数の増加も続く等、好調な雇用環境が継続し、売上高は堅調に推移しました。また、海外人材募集では、一部円高の影響は受けたものの、新規クライアントの獲得と既存クライアントとの取引拡大が進んだことを背景に、高い売上高成長が継続しました。

Q：今後の Indeed の成長戦略は？

A：Indeed では、中長期的な更なる成長を見据えて、現在収益の中心である米国だけでなく、米国以外の地域においても、引き続きブランド投資や集客投資等を行ってまいります。更に、米国以外の一部地域においても、事業拠点や営業人員数を拡大させる等、本格的なマネタイズに向けた施策を強化してまいります。

それに加えて、今後は M&A も活用しながら、現在事業を展開している求人広告事業以外の人事関連周辺領域への事業拡大を図る考えです。

■ 人材派遣事業

Q : 売上高の伸びが前年同期比 20.1%、EBITDA の伸びが 27.6%と好調に推移した理由は？

A : 売上高は、為替変動により 589 億円減少したものの、USG People 社が第 3 四半期より業績寄与を開始した影響 1,637 億円に加えて、2016 年 3 月期に株式を取得した Chandler 社、Peoplebank 社、Atterro 社の業績が 2017 年 3 月期では、期首より寄与した影響 383 億円及び堅調な市場環境を背景に国内派遣領域が 2 桁成長となった影響等により好調に推移しました。

EBITDA は、売上高が増加したことに加えて、海外派遣領域において当社の強みである効率的な経営が引き続き進展し、EBITDA マージンの改善が進んだ結果、好調に推移しました。

その他

Q : IFRS を導入する理由は？

A : 当社グループはグローバルでの事業展開を積極的に推進しており、今後その展開を更に加速させるためには、グループ経営管理の基盤強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上が必要であることから、IFRS を導入することにいたしました。

Q : IFRS の適用が連結業績に与える影響は？

A : IFRS ではのれんの償却を行わないため、のれん償却額のみで営業利益が増加します。なお、2017 年 3 月期はのれん償却額を 535 億円計上しております。また、2017 年 3 月期から新たに連結した USG People 社について、日本基準では 6 か月間（2016 年 7 月から 12 月）が連結業績寄与していたのに対し、IFRS では 10 か月間（2016 年 6 月から 2017 年 3 月）が連結業績寄与しております。

これらの影響等により、2017 年 3 月期の IFRS 適用通期実績は、日本基準適用通期実績に比べて、売上収益が 1,019 億円、EBITDA が 16 億円、営業利益が 665 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が 505 億円増加しております。

以上

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。